

令和6年10月11日

沖縄県議会議長
中川京貴殿

派遣議員

宮里洋史	徳田将仁	比嘉忍
新垣善之	新里匠	喜屋武力
大屋政善	小渡良太郎	新垣淑豊
島尻忠明	仲里全孝	仲村家治
下地康教	座波一	新垣新
大浜一郎	西銘啓史郎	花城大輔
中川京貴	米須清一郎	幸喜愛
上原快佐	玉城健一郎	山里将雄
照屋大河	山内末子	喜友名智子
次呂久成崇	仲宗根悟	仲村未央
高橋真	松下美智子	糸数昌洋
上原章	瀬長美佐雄	比嘉瑞己
西銘純恵	渡久地修	瑞慶覧長風
平良識子	当山勝利	大田守
當間盛夫		

「多様化する社会と議会を考える研修」派遣議員団報告書

みだしのことについて、別紙のとおり報告します。

別紙

「多様化する社会と議会を考える研修」派遣議員団報告書

1 派遣議員

宮里洋史	徳田将仁	比嘉忍
新垣善之	新里匠	喜屋武力
大屋政善	小渡良太郎	新垣淑豊
島尻忠明	仲里全孝	仲村家治
下地康教	座波一	新垣新
大浜一郎	西銘啓史郎	花城大輔
中川京貴	米須清一郎	幸喜愛
上原快佐	玉城健一郎	山里将雄
照屋大河	山内末子	喜友名智子
次呂久成	仲宗根悟	仲村未央
高橋真	松下美智子	糸数昌洋
上原章	瀬長美佐雄	比嘉瑞己
西銘純恵	渡久地修	瑞慶覧長風
平良識子	当山勝利	大田守
當間盛夫		

(計43人)

2 派遣目的

沖縄県議会議員が考える「沖縄県議会における議会改革」を推進するに当たって、「議会改革により達成される県議会の姿」をイメージすることで、全議員が議会改革に対し「共通の認識」を持てるよう実施する。

3 派遣期間

令和6年8月5日(1日)

4 派遣場所

那覇市(沖縄県議会議事堂)

5 講演内容

(1) 演題

多様性を尊重し、違いを活かす県議会の実現に向けて
～県議会と市町村議会との違いに着目した取組～

(要旨)

- 幅広い層の住民とコミュニケーションをとるには
- 幅広い層の住民が見たくなる、知りたくなる県議会とは
- 多様な人材が働きやすい県議会とは

(2) 講師

北海道大学名誉教授

株式会社日本政策総研 代表取締役社長 宮脇 淳 (みやわき あつし) 氏

(3) 時間

午後2時15分～午後4時45分

- 前半 (58分)
- 休憩 (17分)
- 後半と質疑応答 (75分)

6 議員所感

(1) 沖縄自民党・無所属の会

① 宮里洋史 議員

宮脇先生の講演を終えて、社会が大きく変わる中で、情報をオープンにしていくことの重要性を感じた。

また、オープンにした情報の見やすさと関心を高めるための手法について、かなり検討を重ねないといけないと感じた。

今後の加速していく多様な社会においては、社会課題を捉える幅はもちろんだが、より優先順位の明確化が必要だと感じている。

推進会議メンバーとして頑張っていきたい。

② 徳田将仁 議員

宮脇淳様、「多様性を尊重し、違いを活かす県議会の実現に向けて～県議会と市町村議会との違いに着目した取組～」の講演会ありがとうございました。

- ・選挙区からの情報を調整、統合しながら県議会の場へと意見し、県（広域共同体）の社会的厚生の上昇を図っていく。

- ・一方的に伝えるだけの主張から議論、対話へ。

- ・従来の暗黙知から形式知の時代への変化へ対応していく。

- ・パワーシフト。

デジタル化、DX化する社会システムとの距離感を受け入れ、縮めていくことが大事だと考えさせられました。

当たり前のことにもう一度目を向けていく、その感覚を忘れずに議会活動に取り組んでいこうと感じました。

③ 比嘉忍 議員

デジタル化やDX化が急速に進む社会情勢の中、県議会としてあるべき姿が社会から求められております。

具体的には、国、県、市町村が一体となった情報の共有化、政策を推し進める、つまり理想と現実の乖離を埋めるために、政策議論参加の多様化を早急に推し進めなければならないと考えます。

特に必要性を感じたのは「リスクを勘案しての議論」イギリス型の政治の導入、並びに意思決定の変革、透明化です。

イギリス型政治の導入には、単年度主義である予算案の見直しが必要不可欠であり、それを推進するには我々議員側の意識改革も必要です。

意思決定の変革、透明化には、「主張から議論へ」「選択肢を示す力」が我々議員に求められており、早急にその能力を備えていかなければな

らないと考えます。

結びに「政策は現場に宿る」を肝に銘じ、今後の議員活動を展開してまいり所存でございます。

④ 新垣善之 議員

県民を代表する議事機関として、県民に開かれ、かつ公正・公平な議論を通じて県民の声を県政に反映させなければなりません。

今後の、未来における多様性に富んだ環境づくりを整備し、議会活動に取り組みたいと思います。

地方自治のあるべき姿を議会を通して、日々の研さんと役割を自覚してまいります。

⑤ 新里匠 議員

ア 前半編

多様化する社会の中で解決する方法（それに対応する議会の仕組み）が必要なんだということについて、乖離を埋めることをしていかなければと考えた。

イ 後半編

県議会の進化について、社会の変革により、様々な事象に対する捉え方、対処法について、柔軟に考える必要がある時代であり、議会へも求められている。

⑥ 喜屋武力 議員

デジタル化が進む中、「若者は政治に関心はあるが、政治家には関心がない」とあった。

選挙の投票に行かない若者が多く、また、各地で報告会を行っても、参加してくれない若者が多い。

選挙で選ばれた議員は（選ぶ人にも責任があると思うが）、どのように若者との対話を行っていけばいいのか。

若者は1人の口から出た話を、LINE、ネット、インスタグラムなどで見て、本人の中身を知らずに左右される面が多くあると考える。

⑦ 大屋政善 議員

「県議会の進化（2）」における「①デジタル化」「②DX化」については、今後ますます活用が図られるものと思われることから、これらの対応力の習得に努めたい。

⑧ 小渡良太郎 議員

市議会を経験した者として、沖縄県議会は「細かな議論がしづらい場」という印象がある。

それは、講義の中にもあった「組織の縦割り」に縛られていることが原因であり、この講義を通じて改めて変革が必要であると強く感じた。

また、過年度予算の執行状況（決算を基にしたデータを含む）を精査することの必要性や、「未来を見るデータ」としての活用を今後は考えていきたい。

⑨ 新垣淑豊 議員

「多様性の尊重」というキーワードは、昨今、様々なところで取り上げられる。

あまりにも多様な意見を聞くと、議論の收拾がつかないのではないかと思うが、議会として、議決をもって決断することが我々には求められる。

しかし、そこには多くの方に理解・納得をしてもらわねばならない。

そのためには、過程も含めて情報を開示し、それを基に県民から意見を聴取し、議論を重ねながら取り組むことが、理解・納得を得て、政治・議会・行政に目を向け、関心を持ち、共によりよい沖縄県をつくることになる。

I T・D Xの活用の取組を進めていくことも重要であり、アナログ媒体も含めて、クロスメディア的な情報周知と収集を行っていく。

⑩ 島尻忠明 議員

地方分権の主となる地方への権限が、いまだ進められず、国の各省庁の省益がまだ強く厳しいとの感を持った。

ただ、今日の多様性に対応すべく、先例にとらわれず、変化を求めていくべきだと感じられた。

沖縄県議会としての主体性を柱にして、変革を県民の思いと共有して進めていく。

県民が活用できる情報の提供等に取り組む。

⑪ 仲里全孝 議員

デジタル、D Xが世の中に普及して 30 年が経過している。

D Xについてはこれまで、省庁、地方自治体との間で、当面の間などと言われ、本格的な活用がなされてこなかった。

議会が進化していく上で重要な課題は、いかにD Xの利点を活用し、

住民側との対話をしていくかであると感じられた。

そのためには、議会としてのプラットフォームをつくっていくことが必要である。

このプラットフォームにより、多数の意見ではなく少数の意見も受け入れ、住民の声、地域の課題を満遍なく吸い上げて、迅速に対応することが重要であるとする。

これらのことを通じて、議会改革、住民との対話を大事に、議会活動に取り組んでいきたいと思う。

⑫ 仲村家治 議員

国と地方自治体との関係を聞かせていただきました。

現在、国と地方自治体である沖縄県は、裁判で争うなど、関係性がかなりいびつな状態にあります。また、沖縄県と市町村との関係も、予算折衝の在り方で、お互いの考えに違いがある状態です。

県議会でも、常に基地問題と振興策やインフラ整備で議論が交わされているが、一向に解決策を見出せていない。

沖縄県と窓口業務を抱える市町村との視点もそごがあるように感じます。

県議会議員として、対決姿勢だけでもいけないと思いますが、解決に向けての努力が感じられないことが一番の課題です。

全国の中の沖縄県の地方自治の在り方を根底から見直す必要があると、考えさせられる講演でした。

⑬ 下地康教 議員

現代社会において、少子高齢化と情報通信革命は、大きな潮流となっている。今後、情報通信技術の活用は、少子高齢化から派生する課題解決にとって、重要なツールとなってくる。

これまでの政治は、配慮、取引、忖度など外部から確認できない暗黙知により調整が行われてきたが、インターネット情報などデジタル化による情報プロセスの変化により情報の非対称性が低下している。そこで、デジタル化による政治のパワーバランスのシフトが進みつつある。

デジタル化によりデータの保存や管理が確立し、検索や分析が容易となることで、デジタル技術を活用したDX化が組織全体を変革し、新たな価値を生み出している。議会においても、デジタル化により議会機能の効率化を図り、DX化により議会体質の進化を目指すべきである。

もう一つの議会の進化として、「主張」から「よりよき解を求める」議論を目的とした対話を進め、単なる議会のチェック機能から対案を含

む選択肢の創生を目指すべきである。

さらに、市民の要求に対して即応するような「ファストブランド」対応だけでなく、持続可能性や倫理性に重点を置き、長期的な視点で課題解決する「スローブランド」を進める必要がある。

最後に、選挙における投票率低迷に係る課題の解決策の一つとして、政治家の若者への対談や懇談など、アプローチの機会を増やす努力が必要である。

⑭ 座波一 議員

現代は、情報革命、人間行動変革などのパワーシフトが進みこれまでの多様性がさらに顕在化する時代である。そのような時代において、地方議会には、基礎自治体（市町村）の社会的厚生の上昇のためにも議会改革の必要性が迫られていることが理論的に理解できた。

県議会は基礎自治体と異なり、県下全域の広域的な社会的厚生の上昇に取り組む役割があるため、地方議会と似て異なる議会であるが、そのギャップを認識して共有しなければならないと感じた。

県議会は、その違いを生かし政策の理想と現実を埋め、その違いを生かす議会に変革することも重要であると思われる。

そのために情報化の構築、デジタル化、DX化を進めなければ県議会の体質は変わらないと感じた。また、主張から議論へ、チェックから創生へ県民が根拠とプロセスを確認できるシステムをつくる議会アクションが必要である。さらに、意思決定の見える化により、多数決の問題点や合意形成までの努力、議論を県民に常に公開することも重要である。

現状は、基礎自治体の議会及び県議会の議論に有権者は無関心が多く、政治離れが進んでいると言われており、特に県議会は、県民が分かりやすく、興味を持つ議論を重ねることが重要だと思った。結論や責任を求める議論だけではなく、議論した結果を残すことの重要性や、少しずつの理解や調整で政策を精度化することも議会の役割であり、県民が興味を示す議論をするために日頃の情報収集や見聞を重ねる必要性を感じた。

⑮ 新垣新 議員

宮脇淳先生の講演を聞いて、デジタル、多様性との共通認識が、議会との整合性や政策との裏づけになると考えさせられました。

⑯ 大浜一郎 議員

今回の研修については、県民の代表として負託を受けている議員と県政との議論の内容、議論の出口が、どのように県民にとって身近なものとしてあるのかを、まずは県議会の視点から考察し、議論内容、DX時代における多様な発信への取組等を考えるよい機会となりました。

現在、沖縄県議会の議会中継やアーカイブの配信、所属する沖縄自民党・無所属の会においては、ユーチューブで代表質問、一般質問等を配信しており、また今期からは、議会での質問を終えての所感などの動画配信を試みるなど、既存メディア、新聞報道等では分かりにくい議会での質問内容、質問の趣旨、行政当局の答弁内容等を分かりやすく説明する取組を始めています。

県民、他府県からの視聴回数も増え、所属会派の個々の議員に対する議会活動への関心も高まってきています。この取組は、研修会の内容に合致しており、さらなる工夫も必要だと感じました。特にSNS世代に対する政治への関心を引き上げていくことになればよいと思っています。

また、県議会における予算編成審議等においては、予算編成権を有しない議員と予算編成をする側の行政当局とのやり取りにおいて、予算編成の内容の妥当性について、深く議論し、予算効果の未知の領域まで包含した討論として十分に機能しているとは思えず、決算においても行政側のPDCA、EBPM検証の曖昧さも依然として残ったままであることも現実です。これは、積み上げ型でかつ効率性を最重要視する民間企業の予算編成型と当初予算消化編成型の行政予算の決定的な違いです。

ただ、民間では不可能なインフラ整備、離島医療、社会福祉、教育、産業政策等は行政予算で対応せざるを得ない点において、予算編成、執行に対して演繹的、帰納的議論の積み上げは県民生活に大きな影響を与えることから、県議会においてもそれを意識した取組の必要性も感じました。

議会における行政の反問権の在り方についても、県政の課題議論を深掘りするに当たり、今後議論することも必要ではないかと思っています。

議会の政治論争が県民生活に密着したものであり、県民の政治参加は必然であるとの意識を持って、議会活動へ取り組んでまいりたいと思っています。

⑰ 西銘啓史郎 議員

県議会の進化について、特に「①情報の蓄積」、「②情報の伝達」、「③情報の質」は、議員として、また、議会として取り組むべき課題も

多く、今後も解決していくことが重要であると考えます。

有権者との対話も含め、議会への興味を持っていただくためにできることを1つずつ進めてまいります。

⑱ 花城大輔 議員

講師の先生が知り得る、具体的な地方議員の実例などがあれば聞きたかったです。

講演を聞いての感想としては、地方議員として、襟を正さなければいけない点、または地方議員が活躍することで地域に及ぼす可能性とは何なのか……を改めて考えさせられる有意義な研修でありました。

⑲ 中川京貴 議員

議会決議は、議会を進める上で賛成多数をもって決定するものだと理解していたが、少数意見に対しても理解を示さなければならない。

全国的に選挙の投票率が低い中で、県民の声を聴き対話を含め、議会への理解と興味、関心を持っていただき、県民の多様なニーズを把握し、それに応じた政策を策定・実施し、選挙の投票率を上げる仕組みをつくらなければならない。

議会の取組は、行政や市町村議会の位置づけ、県民の声をしっかり聴くことであると改めて感じられた。

DX時代における多様な取組等を考えるよい機会であった。これまでの考え方や思い込みが変わった。

(2) ていーだ平和ネット

① 米須清一郎 議員

情報革命と行動変革、多様性の顕在化といったパワーシフトが起こっていることを理解し、理想としての政策と現実の乖離を埋める機能・役割を努める必要があることを理解した。

それは、地域や行政のジレンマを解消するための議会であり、県議会として、対話力を発揮し、意思決定の中核をなすことが地方分権におけるふさわしい姿である。

現状と課題、今後の対応について多くの説明の中に様々なキーワードがあり、それらのことをまずしっかり認識すること。そして、活用できるデータの蓄積、オープンデータ化による分析、未来を見通すこと（リスク管理等）で対応力を高めることが大事である。

チェック機能だけでなく創生すること、選択肢を示す力を持ち合わせ

ることが求められる。

県民の素朴な疑問に応える、「当たり前」への問いかけ、数は質を表さない、といった視点や思考を大切にしながら、県民と相互の選択性を充実させ協力していくことが重要で、対話・議論のルールづくりと共有がますます必要である。

これらのことを意識し、一人の県議会議員及び県議会の職責を果たすことができるよう取り組む。

② 幸喜愛 議員

議員になりたての私にとって、全てが興味深かった。

「大量生産・大量物流・大量消費の時代」から「情報と技術が再融合する時代」へと急速に変貌しているこの時代において、政治の世界にもその影響が及んでおり、「情報」が人を動かす時代になっているという点を再認識させられた。

若者を中心とした世代が様々な媒体を駆使して「情報」を得て、さらに社会全体に自分の考えを発信し、働きかけることができる時代へと変化していると私自身も実感として感じていたので、認識を深めることができた。

私自身がそうであったように、若者たちの多くが政治に興味がないのではなく、政治家個人、あるいは政党の主張を繰り返してばかりで、市民・県民の声に耳を傾けていない政治家が増えたために、政治不信や社会全体に対する諦め感を植え付けているように感じていた。

地域の若者と話すと、実によく物事を捉えており、先例にとらわれない未来思考型の社会像をしっかりとイメージしていると感じるし、それを実現しようとする行動力も持っている。これがパワーシフトの現状なのかもしれないと感じた。

先生がおっしゃる「対話」、特に若者との対話から生まれたアイデアを、真に生かすような政策づくりや地域社会づくりを提起しておられる点に共感した。

お互いに一方通行的に主張し合うのではなく、よりよき内容を求め議論をする議会であることが大切であり、その議論の過程を広く県民にオープンにすることも重要であると感じた。

③ 上原快佐 議員

沖縄県議会において初めての取組となった今回の研修は、様々な意味で意義があったかのように思う。

前任期において「議会改革とは何か」「誰のための議会改革」なのか

ということが、議員ごとに認識に差があったこともあり、今回の研修を行った。

その意味においては、議会改革の方向性が今回の研修によって一定程度、示されたのではないかと思う。

今ある情報をどのように活用していくのか。

現時点で公開されていない情報をどのように引き出して、議会での議論につなげていくのか。

まだまだ課題は多いように感じる。

特に研修の中で印象的だったのは、行政のリスク情報の提供だ。

企業や諸外国の行政においては、既にリスク情報を開示して、組織運営に役立てているとのこと。

日本の自治体においては、かなりハードルの高い取組とは思いますが、沖縄県において実験的に取り組んでみてもよいのではないかと考える。

リスク情報を開示することは、結果的に行政と議会にとってメリットが大きい。

なぜならリスク情報を基に議論をすることによって、リスク管理ができリスク回避につながるからだ。

「公共政策には正解はない」

リスクのない政策はなく、メリットだけの政策も存在しない。

その意味においては、未来を見通す一つの手段としてリスク情報の開示が今後ますます求められている。

④ 玉城健一郎 議員

議会における検証A Iの活用など、すぐ取り入れられる提案もあった。

中でも興味深かったのが、講師が地方分権改革推進委員会の事務局長をしていたときの話。「当初、行政の分権ではなく、議会側への分権を求める趣旨であったのが、各省庁が自らの省益を守るために各省庁の職員が派遣されたことで、分権委員会が弱体化し、行政分権に議論が終始した。」2000年の地方自治法改正時に、このような議論がスタートだったことを初めて知った。

沖縄県議会は琉球政府の立法院をルーツに持っている。当時立法院はアメリカの大統領制のように議会が予算案をつくり行政主席に提案していた。現在、執行部が説明している予算や条例の制定を委員長が行っていたとのこと。

議会への分権を求める際、地方自治体議員の役割を考えると立法院のような制度は非常にいいモデルだと考える。行政の予算をつくる中、

チェック機能はもちろんこと、県民の生活とより近くなり、予算をつくるために、与野党一緒になって行動できるようになる。

全国でこのような議論が進み、議会の改革が進めば、国（国会）と地方自治体（都道府県、市町村）との真の対等な関係が築けるのではないか。

⑤ 山里将雄 議員

今回の研修では議会改革の必要性とその具体的な取組について、多くの示唆があったと思います。

議会は市民、県民の多様な声を反映し、効率的かつ透明性のある運営を行うことが求められます。また、デジタル技術の活用による議会の効率化や、市民参加を促進する仕組みの導入についても、今の社会において課題解決に不可欠な視点だと思えます。

地域社会の課題解決に向けた柔軟な対応が求められる中で、県議会と市町村議会の違いと役割を理解すること、そして県議会がその役割を果たすためには議会を改革していくことが必要です。

そのために議員一人一人の意識改革が不可欠であると感じます。

議員が市民の信頼を得るためには、透明性の高い情報公開や、説明責任を果たすことが重要であり、それが議会全体の信頼向上につながります。

宮脇淳氏の講演は、これからの議会運営の在り方を考える上でとても参考になるものであり、今後の県議会の方向性を示す重要な提言であったと感じました。

⑥ 照屋大河 議員

6月の県議会議員選挙は歴史的な低投票率となった。前回、コロナ禍にあった選挙を1.7ポイントも下回る45.26%という結果だ。有権者に投票所に足を運んでもらえなかったことに深刻に向き合わなくてはならない。そのように感じるさなかの研修会となった。

公共政策には正解はなく、全県民が理解をする政策はない。

正解のない問題に対して、半歩でも一歩でもいい内容を求めていくのが議会であり、そのための議会の役割が対話であるとの指摘があった。しかも一方通行ではない対話。

特に若い人たちとの対話が必要であり、高校生・大学生、ときには中学生とも対話の場を持つことが必要。

若い人たちは決して政治に関心がないわけではない。

議員と直接意見交換をし、議論できることはモチベーションとなり、

将来の政治や選挙への参加につながる。

現代社会の約8割がデジタル世代となっており、社会と議会との距離感をどのように埋めるのか、多様化・多様性に対応する役割もまた対話である。

議会や議員に求められるものは、対話をするための情報の提供と共有、議会という組織体としてのプラットフォーム化が必要である。

⑦ 山内末子 議員

沖縄県議会基本条例の趣旨「オキナワ（過去）に学び、沖縄（いま）を議論し、おきなわ（未来）を創造する－議会となるために！」

平成24年に制定されました沖縄県議会基本条例、その条例に魂を入れ一つ一つ着実に実践していくことこそが県民の負託に応える道であることをお互いに確認しようと思います。

私たちは議会人として条例の趣旨にのっとなってその負託に応える努力をしているのか。

講演を聴きながら自問自答を繰り返していました。

政治の目的を達成するために幅広い研修や手法、広報、県民との連携、知事部局との連携等あらゆる観点から多くの示唆をいただきました。昨今の政治不信の蔓延、選挙における投票率の低下など、私たち議員の立ち居振る舞いは全てにおいて責任重大です。

小さな一歩ではありますが、ここ何年か続けて高校生出前講座を開催しています。その中で高校生から議会（委員会）へ陳情が出され、採択されました。

県民と議会の距離を密にしていくことはこちらの働きかけで実践できるという実例ができています。

講演を機に一人一人の努力と議会運営の工夫がさらに重要だと考えております。

(3) おきなわ新風

① 喜友名智子 議員

議会改革の中で、IT推進とDX推進では目的が異なることを再確認した。IT化は情報のデジタル化やオープン化や効率化、DX化は物事の決定プロセスの変革につなげることが重要であること。これが、「第4次産業革命」が人間のコミュニケーションの在り方を変えるといわれるものである。

私自身を振り返ると、議員活動報告は、活動報告チラシや議会報告会、

ホームページで行っているが、一方的な発信にとどまっていることは否定できない。

目指すのはそこから、県民・住民との議論・意見交換を行いながら、議会活動や質疑に反映させていくことだろう。

この点、議員は従来から県民住民と直接会いながら意見を聴き、議会活動を行っているはずだが、対面では把握されにくい意見の多様化で「一部の支援者の意見しか取り入れていない」との批判が強くなり、選挙での投票率低下につながっていると考えられる。

I T化・D X化は、広く県民住民とコミュニケーションを行う手段の一つとして、議員もさらなる活用が必要だろう。

② 次呂久成崇 議員

市町村議会と広域行政を担う県議会の役割について、これまで自分の中でも悶々としたものがあつたが、住民と近いのは基礎共同体(市町村)でその社会的厚生の上を目的とし、広域共同体(県)は基礎共同体の利害を調整し地域を統合する「政治の機能」を担うものであり、その役割が明快であつた。

地方自治は、国が県・市町村に与えたものであり、広域行政を担う都道府県の裁量権をもっと認めることによって、本来の地方自治として都道府県が担う役割があると思うが、近年は国が地域のことが見えなくなっているという指摘もまさに今の沖縄の現状だと同感した。

公共政策に正解はなく必ず違う意見がある、そのために議会での議論＝対話がいかに重要か、そして、その議論を、政治に関心がないわけではない有権者、地域の住民に伝えていく手段そのものが、議論＝対話であるという認識も今回の研修で深まった。

③ 仲宗根悟 議員

パワーシフトを強調された講演だったと感じた。

いろいろな項目を挙げて、分かりやすく説明されていて、なるほどとうなずけることが多くあつた。

「多様性を尊重する」は、「考え方がいくつもあつて」ではなく、「違いを説明できる」こと。このことが「違いを活かす県議会」、理想を追求することにつながることに感じた。

④ 仲村未央 議員

広域自治体、県議会が担うべき役割(社会的厚生の上)について、改めて考えさせられた。

沖縄県議会が住民の多様な声を意思決定に反映させてきた背景には、「陳情」提出のハードルの低さがあると感じるが、従来以上に多様な価値の尊重が求められ、超高齢社会への対応が急がれる中、親しみやすい距離感を失わず、公平性、透明性をもって利害を調整し、政策提言につなげていくには、議員間においても一層の議論が重要。

個々の主張にとどまらず、よりよい地域社会を共につくり出していく「対話」の必要性を強く感じた。

(4) 公明党

① 高橋真 議員

議会改革に対する意識高揚が図られ、気づきと学びが多い研修内容でした。

特にDX化については、社会インフラの一部という事実を受け止めて少しずつでも進化を目指していく努力をしていかねばならない、という示唆には共感しました。

また、講師が強調してお伝えしていた「県民との対話」の重要性については、議会改革の様々な取組を実践する中で強く意識していくべき視点であると感じた次第です。

② 松下美智子 議員

本年6月に沖縄県議会議員に初当選をさせていただき、6月定例会を経験した後に、今回の講師、宮脇淳氏による「議会改革」に対する研修を受けることができ、時宜を得た取組と示唆に富んだ研修内容に感謝いたします。

沖縄県議会基本条例をしっかり学び、研修内容をどう生かせるのか、引き続き学んでいきたいと思えます。

宮脇先生が強調されていた、県民との対話が大切との視点は、公明党も基本姿勢としていることですので、今後も力を入れていきたいです。

③ 糸数昌洋 議員

6月に初当選した新人議員として、時宜を得た研修会だと思いました。

講演の後の質疑応答も活発で、大変参考になりました。

那覇市議会議員を長く経験しましたが、市町村議会と県議会の違いがよく認識できた気がします。

特に印象に残った内容として、基礎自治体の市町村議会より広域の議会である県議会が県民と対話することが大切であること、市町村議

会における住民対話と県議会における対話の方向性が異なること、デジタル化の中で、社会と議会の距離をどう縮めるのか、対話の力がより重要となること、今後、リスク情報を書き込んだ行政データの提供が必要となることなどです。

また、議会側の一方的な議論にならないよう、行政側に反問権を与える必要性について質問したところ、丁寧に回答いただき納得できました。

④ 上原章 議員

今回の「多様性を尊重し、違いを活かす県議会の実現に向けて」の研修は、限られた時間でしたが、内容が多岐にわたり、かつ全議員が「議会改革」に対する共通認識を持つための研修として有意義な研修となったと思います。

講師の宮脇淳氏の経験と知見を基にお話しされた内容は、県民に応える県議会実現につながるものと考えます。

特に、県民・若者との積極的・広域的な対話の重要性、行政のチェック機能の在り方、県議会と市町村議会との違い、県議会のブランド・理想等、今後、議員活動・議会活動に参考にしてまいります。

県民に開かれた議会、見たくなる・知りたくなる県議会を目指し、議会改革に取り組んでまいります。

(5) 日本共産党沖縄県議会議員団

① 瀬長美佐雄 議員

パワーシフトという耳慣れない概念の理解不足から、なかなか講演の意図が分かりにくく苦勞しましたが、講演が進む中で、パワーポイントの図が分かりやすくまとめてあり理解が深まりました。

現実社会、生活環境がデジタル化する中で、DXの進展に議会が遅れては、県民の要望に応えられないのではと考えさせられました。

地方分権の本質に照らした現状の問題指摘、国と都道府県、市町村との関係性など理解が深まる講演でした。

県議会が進化するためのヒントが整理されてよかったです。多様性を共有するためにも、対話が重要だとの指摘はその通りだと思いました。

議会情報の発信やプラットフォームをつくることなどの課題も提起されており、今後の議会改革の参考にしたいと思います。

② 比嘉瑞己 議員

社会のデジタル化が進む中、議会にもDX化が求められている。また、

議会のDX化が「県民に開かれた県議会」をつくることにつながるということが理解できた。

有権者は政治に関心がないわけではなく、政治に参加するきっかけがないことが課題だ。行政や議会の情報がオープン・データ化され、「未来のリスク情報」を含めた政策論議が見えれば、有権者もリアリティーを持って政治参加するきっかけになり得る。有権者が政策アドバイザーとなるような好循環ができれば、議会も活性化していく。

議会は執行部に比べて人員は圧倒的に少ない。議員の政策立案能力を高めるためにも議会事務局の体制強化が必要だ。講師が紹介していた「リーサス」などのオープン・データの活用、国事業や市町村事業などの先進事例の組合せなど、政策立案能力の向上のためのDX化を期待したい。

③ 西銘純恵 議員

ア 充実した研修でした。

イ 行政の予算編成は単年度主義になっているが、議会は後年度の予算がどうなるのかという視点を持つという指摘に共感した。

福祉を向上させるという地方自治の役割にのっとり、福祉、教育施策を継続し拡充させるための財政計画になっているか、長期スパンでチェックする視点を持つ。

ウ 行政も議会も常任委員会も縦割りにになっているが、県民からすれば関連し合っているという指摘は、日頃感じているところである。議会は県民目線でも議論が大事。

エ 若い人や県民との対話が大事ということを何度も強調されていたが、直接現場に行って、県民の生の声を聴いて議会に反映させることを、さらに充実させていきたい。

去る6月議会は、出前講座に参加した高校生から数件の陳情が出された。県議会議員が高校に出向く出前講座は、若者の政治参加に大いに役立っている。

オ 2000年の地方分権一括法に逆行して、先の通常国会で地方自治法の一部改正がなされた。その内容は、国と地方公共団体は対等・協力の関係にあるとして、関与のルールを定めた地方分権改革を覆して、自治体の事務処理に国が「指示」して従わせる、憲法に定める「地方自治」を踏みにじる法改正がなされた。

講師は、都道府県議会が意思決定の中核になることが議会改革のゴールだと質疑に答えていた。国の中央集権が強まってくることに対し、都道府県の裁量権を広げるために尽力すること。国の法令に対す

る解釈権を広げていくことを都道府県議会に期待する旨の発言があったことが印象に残った。

④ 渡久地修 議員

第四次産業革命の時代というほどのデジタル化の急速な進化について認識を新たにした。

同時に、急速なデジタル化の中で、政治の中心課題である、県民の福祉の向上をどのように進めていくのか。デジタル化では測れない一人一人の置かれている実情をつかみ、一人一人に寄り添った心の通った県政や行政が求められているが、スピードや効率化の名の下に置き去りにされないようにしなければならない。

特に沖縄は、県民所得は全国の7割、子どもの貧困率は全国平均の2倍となっており、福祉の視点を抜きにした、効率化やスピード感などでは解決できない問題が山積しているのではないかと思う。「誰一人取り残さない」県政運営について、さらにDXもその視点から抜け落ちることがないようにしなければならないと痛感した。

また、議会改革については「都道府県議会が意思決定の中核になることが重要だ」、「国を中心として、それを支えている霞が関は地域が見えなくなっている」、「国と基礎自治体ではあまりにも力が違い過ぎる。であれば、都道府県の意思決定の裁量権を広げていくことを議会としても尽力すべき。また、法令に関しても都道府県の解釈権を広げていくべき」との指摘は、全くそのとおりであり重要である。それを実現するにはどうすればいいのか、さらに深めていきたい。

(6) 沖縄社会大衆党

① 瑞慶覧長風 議員

パワーシフトに対応する議会力を高めるために、宮脇先生の言うように議会として積極的に学生の皆さん等若い世代との対話も実施しながら、時代が求める幅広いニーズを捉えて政策議論を行い、議会DXも推進し、その情報をまた県民に広くオープンに発信していくという繰り返し積み重ねが必要なことだと感じました。

② 平良識子 議員

・ 去る県議選挙において投票率が過去最低となり、有権者の、特に若い世代の政治・選挙・議会への関心が低下する中、沖縄県議会としてどのような議会改革が必要なのか、大切な視座を学ぶ研修会でした。

・ デジタル社会における県議会の「進化」について、多様性を尊重し、

「違いを活かす県議会」の実現に向けて、特に子ども、若者との「対話」の重要性について（ファストブランドからスロブランドへ）、ネット上での情報発信、共有も大切であるが、やはりいつの時代も、直接のコミュニケーションを取ることの大切さを改めて感じました。

・自治体の総合計画について、策定時には力を入れて取り組むが、計画が出来上がった後はどうしても時間の経過と共に状況変化等で振り返りが減るため、先生の御指摘のように「未来リスクも入れて説明責任を果たしていく」ということに、なるほどと思いました。

・また「県議会の進化」として、主張から議論へのシフト、対話の重要性、単なる批判としてのチェックではなく、改善提案とセットとしての「創生」の御助言に、共感しました。これまで私も議会質問等における意見の在り方として、特に賛成しかねる、課題のある案件については、単に反対表明だけするのではなく、改善案、代替案等を併せて示すことが大事なのではないかと考えて取り組むようにしてきたので、ますますこの観点を深めた議会活動に取り組みたいと思いました。

・「数は質を示さない」、多様性や共生社会における少数者の意見について、どのように配慮していくのか、大切な観点だと思っています。特に賛否の意見が割れた際、数の暴力による強行採決をしない議会運営、政治の在り方の模索が重要で、課題であると思っています。

・公務員の働き方改革は、議会改革である、との御指摘に共感しました。県議会が活発に議論し活動することは望ましいことではある一方で、職員の退勤時間を超過する長時間の議会運営が、対応する職員の残業に直結しており、子育てや介護、ワークライフバランス、女性の管理職登用等、課題要因の一つになっていると考えます。活発な議会活動の進化及び改革ともに、行政職員の働きやすい労働環境の改善が図られるような取組が求められていると思います。

ありがとうございました。

③ 当山勝利 議員

議会改革のヒントをいただいたすばらしい講演でした。

デジタル化、DX化は議会も例外でなく、進めていかないといけないと改めて感じました。

その中で、県議会として意思決定プロセスが、どのような過程で議論され、決められたのかを見える化すること。そして、プラットフォーム化すること。また、将来予想されるリスク情報も入れておくことの指摘は、非常に興味のあるものでした。

この意思決定プロセスのプラットフォーム化が、全国の自治体で行わ

れると、ビッグデータとなり、いろいろな分析が可能となるかもしれないと思いました。

議会として若者、女性、子どもたちと、一過性でなく継続的に対話を重ねることで、見えない政策も見えてくるという考えは、すごく興味を持ち、実現したいと思いました。

高校等出前講座は既にあります、それ以外の年代の人たちと対話をする機会を持つこともできると思います。

(例えば、市町村単位で小学生や中学生と対話を持つ機会をつくるか。)

(7) 維新の会

① 大田守 議員

・第一次産業革命(石炭・水蒸気)・第二次産業革命(石油・電気)・第三次産業革命(コンピューター・IT)・第四次産業革命(ロボット・AI)、社会環境の変化とともに政治も変化している。その中で議会の役割を考え、誰のために何を改革するか考えることを研修する。

・政治の目標は共同体の社会的厚生向上にある。県議会と市町村議会の違いは、県は広域共同体の厚生向上のための調整、統合にあり、市町村は基礎共同体の厚生向上にある。国=政策・予算、県=配分、市町村=行使の三層性と考える。

しかし、近年は道庁飛ばし同様、市町村の県飛ばし(予算要求等を市町村が国へ直訴)の権利行使が行われている。広域共同体の全体的な厚生向上になるのか議論が必要となる。そこに県議会の存在意義と社会の変革に対応できる改革が求められている。

・地方分権に議会の姿はあるのか、地方六団体といいながら地方公共団体の全国知事会・全国市長会・全国町村会の執行三団体以外の全都道府県議会議長会・全国市議会議長会・全国町村議会議長会の存在感が薄い。その原因解明と解決が必要である。

・第四次産業革命の波に乗り切れていない議会をどう変えるか、県議会は各選挙区の意見を調整・統合し決定する機関であるとの認識が必要。そのためには、あらゆる情報を集積する必要性が求められている。(執行部からの予算提案に対しては、単年度主義のため予算を中長期で予測する情報が不足等の問題点あり。しかし、解決した場合、議会も発言だけでなく執行部とともに長期的予算の在り方など、さらなる議会の責任増大に対し議会の覚悟が必要。)

・情報収集するだけではだめ、膨大な情報整理と引き出しの効率化が必要。そのためには、議会のデジタル化・IT化をまず進めDX化を実現

するための手段とする。その後、広域共同体の環境の変化に素早く対応し、議会のよりよい議論の結果、広域共同体の厚生向上を図ることが議会のDX化である。

今回の研修を通して、何を誰のために改革するのか確認できた。

・議会改革なら、議会質問での在り方も考えることが必要、単純に時間・期間だけにこだわり質問時間等を決定すべきではないと思う。

② 當間盛夫 議員

- 1 パワーシフトと政治・議会において、少子化・情報通信革命の多様性の顕在化に対する情報の蓄積、データの提供、リスク情報等に対応し変化する議会の構築が重要と感じた。
- 2 主張から議論へ、正解のないよりよき内容を求める対話。チェックプラス創生へ、単なる批判ではなく改善提案。選択肢を示す議会のアクションにより議会の質が変わる。
- 3 「見える化による当たり前への問いかけ」は、長年、議会の慣習として引き継がれたことも、県民の素朴な疑問であり、議会の当たり前を問い直すことが大切である。

県民は政治に関心がないわけではない、政治家に信頼がなく、議会との認識のギャップは議会改革の必要性が待ったなしということ、議会への関心をどのように構築していくのか全議員が問われている。

沖縄県議会は、地方分権の時代にふさわしい役割を担うため、自らの改革に不断に取り組むこととしており、平成24年3月の議会基本条例の制定以降、継続的な議会改革に取り組んでいます！

《全議員が「議会改革」に対する共通認識を持つための研修》

多様性を尊重し、違いを活かす県議会の実現に向けて ～県議会と市町村議会との違いに着目した取組～

幅広い層の住民と
コミュニケーション
をとるには

幅広い層の住民が
見たくなる、
知りたくなる
県議会とは

多様な人材が
働きやすい
県議会とは

日 時：令和6年8月5日（月） 14時15分～（150分）

場 所：沖縄県議会議事堂（本会議場）

対 象：沖縄県議会議員（議員派遣）

【講師紹介】 北海道大学名誉教授

株式会社日本政策総研 代表取締役社長

みやわき あつし

宮脇 淳 氏



- 1956年生まれ、日本大学法学部卒
- 1979年参議院事務局入局、経済企画庁（現内閣府）を経て1989年株式会社日本総合研究所主任研究員、後に主席研究員。
- 1996年北海道大学法学研究科教授。2005年同大学公共政策大学院初代院長。
- 2007年地方分権改革推進委員会事務局長・内閣府本府参与を兼務、2013年以降同大法学研究科教授・公共政策大学院教授、2022年同大学退官。
- 現在は北海道大学名誉教授。株式会社日本政策総研代表取締役社長。
- 専門は、行政学、政策学。（2024.6現在）

全議員が「議会改革」に対する共通認識を持つための研修開催要領

1. 開催目的

- 沖縄県議会は、地方分権の時代にふさわしい役割を担うため、平成24年3月に議会基本条例を制定し、以降、継続的な議会改革に取り組んでいるところであり、基本条例の第2条において基本理念を、第22条第1項では「自らの改革に不断に取り組むこと」を掲げている。
- 令和5年度における議会改革推進会議で「議会改革推進会議の在り方」を協議した際に、議員間で「議会改革」に対する認識や姿勢が異なっている状況が課題であるとされた。
- そのため、全議員が「沖縄県議会における議会改革」について考え、共通の認識を持った上で議会改革に取り組めるよう、必要な知識を習得することを目的に、研修を開催する。

2. 主 催 沖縄県議会

3. 日 時 令和6年8月5日（月）14時15分～

4. 会 場 沖縄県議会議事堂（本会議場）

5. 対 象 沖縄県議会議員等

6. 日 程

（1）開会：14時15分

開講挨拶 沖縄県議会議長

（2）講演：14時25分～16時35分

【演題】多様性を尊重し、違いを活かす県議会の実現に向けて
～県議会と市町村議会との違いに着目した取組～

（要旨）

- 幅広い層の住民とコミュニケーションをとるには
- 幅広い層の住民が見たくなる、知りたくなる県議会とは
- 多様な人材が働きやすい県議会とは

【講師】北海道大学名誉教授

株式会社日本政策総研 代表取締役社長

宮脇 淳 氏

（3）閉会：16時45分

閉講挨拶 沖縄県議会副議長